

障がい者用 人間ドックにも補助金を

高木章成
子どもの権利



小金井市では人間ドック、脳ドックへ補助が実施されている。(ア)目的と概要・利用実績を伺う。(イ)所沢市にある国立障害者リハビリテーションセンター病院では「障がいのある方の人間ドック」を実施している。5万円近い費用は市からの補助対象外。医師も検査スタッフも障がい者に慣れていて看護師2名が同行。関東一円から昨年度29名が受診。障がい種別に制限なく、個々の障がいに応じた対応。利用補助も職員共済も対象外だが理由は。(ウ)要介護者人間ドック受診に援助は。(エ)障がいのある方の人間ドックを利用補助の対象に追加しないか。



健康保持と医療費負担軽減が目的。補助金額は日帰り人間ドックは1万6千円。利用合計700件前後でほぼ横ばい。(イ)市と契約している7か所の医療機関に入っていない。(ウ)任意での人間ドック受診は介護保険対象外障がい者を対象とする制度はない。(エ)今回初めてお話をいただいた。内部で検討していきたい。

■その他、白井市政の現状
・成果・課題、西岡前市長により専決処分された市立保育園条例の違法無効判決について質問しました。

郵送請求のオンライン決済 ／コンビニにAEDを

水谷たかこ
（こがおも）



今後課題を整理したい。(イ)開館時間の延長等、施設利用が難しい市民へのサービスを拡充してきた。コンビニでの受け取りは研究する方策の一つである。



①近隣市では戸籍等の証明書を郵送で請求する際、オンライン決済が可能だ。本市でも導入を。(イ)繁忙期はコンビニでの発行手数料を下げ窓口の混雑緩和を。
部長 (ア)利用者負担の軽減や市の業務効率化の観点から導入の研究を始めている。(イ)近隣自治体への調査を実施し、財源の確保も含め研究を進めたい。
②(ア)品川区がコンビニ2社と協定を結び、91店舗にAEDを設置する。本市の検討状況は。(イ)図書館の本をコンビニで受け取れるようにしないか。
部長 (ア)費用負担も含め、

地域の担い手不足を 解消するための提案！

清水がく
（街の仲間たち）



市内では地域活動の担い手不足、役員のなり手がいない状況がある。私が所属する本町二丁目町会も同様だ。私たち町会もこの現状にただ手をこまねいているわけではなく、町会・商店会・NPOとの地域連携事業を通して町会としても地域の担い手確保、新たな町会加入促進に取り組んでいる。地域の担い手不足を解消するため、まずは市の職員が率先して地域に参加してはもらえないか。私は、市職員が自発的に地域人材の一端を担う、地域に飛び出す職員を応援する体制を、今後も市と一緒に考えていく。



きたい。小金井市が率先して、地域の担い手不足解消を実現すれば、必ず地域の皆さんは喜んでくれる。また、地域の担い手不足解消のため政府から公務員の地域貢献に対し地域貢献活動休暇を新たに創設できる方針が示されたことから、本市もボランティア休暇に新たに地域貢献活動に特化した条文追加も検討すべき。

部長 市職員が働く上で、地域での活動が頭に入っていると担当業務の質を高めると考える。地域活動で培った経験は職務での必要な能力を高める効果が期待されるので職員が地域に出ていくための方策を検討していく。

高齢による難聴支援 HPVワクチン接種推進を

渡辺ふき子
（公明党）



こえるが、個人情報配慮が必要と分かった。(イ)令和5年度は申請76件、助成47件、今年度は申請32件、助成10件で多くの方から申請を頂いている。(ウ)早期発見早期対応による聞こえの改善は課題である。(エ)調査し窓口担当の意見も聞いて検討する。



①65歳以上で耳が聞こえにくいと自覚のある方は9割に及ぶ(国民生活基礎調査)。難聴を放っておけば認知症や要介護のリスクが増すが、国内千400万人の難聴者のうち補聴器を利用している人は、200万人とこのと。窓口での聞き漏らし等、社会生活上に支障が生じている。(ア)市の窓口の集音器の状況は。(イ)補聴器購入費助成の状況は。(ウ)ヒアリングフレイル予防に耳の簡易健康チェックを導入しないか。(エ)市役所窓口、個人情報に配慮した軟骨伝導イヤホンを導入しないか。
部長 (ア)集音器は良く聞

PFAS汚染への 対策の強化を求める

たゆ久貴
（日本共産党）



耐容1日摂取量をそれぞれ体重1キログラム当たり20ナノグラムとしている。このとおり摂取し続けると血中濃度は欧米の勧告値の10数倍になる。世界では健康が懸念されるレベルを日本では安全だとされるという問題は問題である。市としてはどのような見解か。強い基準を求めるべきではないか。(ウ)血液検査、地下水や土壌の汚染の調査及び除去など国や東京都に要望しつつ市独自に取り組むべき。



市には行政としてその役割を果たしていただきたい。(ア)報道で米軍横田基地での漏洩が明らかになっている。市として立入調査を国や東京都に求めて汚染源の特定に努めるべき。(イ)世界的に規制強化が進んでいる。しかし、日本の食品安全委員会はまとめた案では、PFOSとPFOAについて、

「平和の日条例」10周年 築59年本庁舎の今

坂井えつ子
（緑・つながる）



022年、1階男子トイレの天井ボードの一部崩落は驚いたが、市民利用もある中、人的被害がなかったのは不幸中の幸いだった。大規模改修をやる時機ではないが、新庁舎移転までの維持は必須だ。現状は。



①小金井平和の日条例制定から10年が経つが、施政方針では触れられず、周年行事に要する経費もない。(ア)周年行事を行おう。(イ)補正予算を組んでも実施すべきではないか。(ウ)平和に関する市民提案事業を募集するなど、市民と一緒に平和事業を拡大しないか。
部長 (ア)記念行事は毎年実施している。10周年を機とした代替的な実施ではなく、今の事業の周知拡大等を考えたい。(イ)創意工夫で予算の範囲内で検討する。(ウ)提案として受け止める。
②耐用年数50年の本庁舎は不具合が増えている。2

みどり学童保育所の 大規模化の解消を求める

水上洋志
（日本共産党）



て実態を報告し是正を求めないか。(オ)ケースワーカーの研修や国基準を目指して増員を行うべきではないか。
部長 (ア)ゲストハウスから転宅を希望する方には適切に対応する。(イ)掲載を検討する。(ウ)最低生活の保障と自立の助長を図る状況とは言えない。(エ)都に報告する。(オ)総合的に勘案して対応する。



①貧困ビジネスと指摘される問題について問う。(ア)生活保護問答集の改定で、「自立助長の妨げとなる借家等に居住する者」への助言について、「不当な行為が認められる場合」、「転居を促すなど必要な支援」が明記された。どう受け止めるのか。(イ)変更点を含めて、生活保護のしおりをホームページで公開してほしい。(ウ)市内ゲストハウスにおいて、通帳やマイナンバーカード等を施設が管理、施設への借金が発生し、自立できないなどの実態がある。生活保護法の目的に反するのではないか。(エ)国・都に対し

バーチャル教育空間「教育メタバース」について

古畑俊男
（子どもの権利）



きたとのこと。様々な教育的ニーズに合わせた多様な学びの場を設定することが大切だとわかった。(イ)仮想空間での関わりやオンライン授業への参加を通して、登校や授業参加といった現実空間へつながっていくものも考える。



(ア)本事業の効果と検証についてはどのようなものであったか。(イ)教育支援においてバーチャル空間と現実空間との間で考えられることは何か。(ウ)実証事業が終了したが、今後の展開についての考えは。
部長 (ア)児童・生徒の対人関係に関する苦手意識の軽減や、チャット機能を使用した交流により友達が